

市内施設・事業所（市内障害児通所支援事業所を除く）御中

川崎市健康福祉局障害保健福祉部障害計画課担当課長

社会福祉施設等における新型コロナウイルスへの対応について（通知）

日頃から、本市障害福祉事業施策に御尽力を賜り、御礼を申し上げます。

新型コロナウイルスへの対応については、これまでの通知等に基づき取り組んでいただいているところですが、次のとおり要点及び本市の見解をまとめましたので、各事業所においては、内容を御確認の上、御対応及び職員等への周知をお願いいたします。

なお、国から示される方針の変更等により、本通知の内容についても変更する可能性がありますことをあらかじめ御了承ください。

○ 当面の運営について

社会福祉施設等が提供する各種サービスは、利用者の方々やその家族の生活を継続する上で欠かせないものであり、十分な感染防止対策を前提として、利用者に対して必要な各種サービスが継続的に提供されることが重要です。

現段階においては、令和2年2月24日発出の「社会福祉施設等における感染拡大防止のための留意点について」等に記載があるとおり、職員及び利用者（以下、利用者等という。）の体温測定等の体調管理を徹底し、発熱等の症状がある場合、職員は出勤しない、利用者は利用を断るなど、感染拡大防止対策を徹底してください。

○ 人員基準等の臨時的な取り扱いについて

令和2年2月17日発出の「新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス等事業所の人員基準等の臨時的な取り扱いについて」の通知のとおり、職員が一時的に不足する場合でも減額措置は適用せず、利用者の支援が適切に行われるよう配慮した上で柔軟な対応を可能とします。

ただし、必ず、職員が一時的に不足した日時等を記録し、保管してください。

○ 在宅でのサービス利用について

令和2年2月26日付けの川崎市通知「新型コロナウイルスへの対応に伴う就労継続支援事業の在宅でのサービス利用について（通知）」でお知らせしたとおり、就労移行支援、就労継続支援（A型、B型）などの就労系サービスについては、従来から条件付きで在宅において利用することが可能とされていることから、今回の新型コロナウイルスへの対応として感染拡大防止の観点から在宅でのサービスを条件付きで認めることとします。

なお、現時点ではその他のサービスにおいては不可とします。

○ 営業時間の変更について

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から事業所の営業時間の変更を行うことについては、事業所の判断により、運営規程に関わらず変更することを可能とします。この場合、変更に関する届出は不要とします。

ただし、変更する場合は、事前に利用者等に十分説明した上で変更してください。

なお、生活介護のサービスについては、営業時間を変更せずに延長対応する場合は、延長支援加算の算定を可能とします。この場合、3月13日（金）までに、障害計画課に体制届を

御提出ください。

また、営業時間を変更し、新たに延長対応する場合は、延長支援加算の算定は可能としますが、この場合は3月13日(金)までに、障害計画課に体制届及び運営規程の変更届を御提出ください。

また、生活介護のサービスについては、営業時間を一時的に変更した場合に、営業時間が6時間未満であっても、開所時間減算は適用しません。

○ 感染者が出た場合の対応について

利用者等に感染者が出た場合については、令和2年2月18日発出の「社会福祉施設等の利用者等に新型コロナウイルス感染症が発生した場合」の通知のとおり、本人又は家族の同意を得て、速やかに本市（各区役所衛生課及び障害計画課）に御連絡ください。

○ 予防的観点からの事業所の休止の判断について

予防的観点から事業所が自主的に運営を休止するかどうかの判断については、現段階においては、各事業者において事業所その他の状況等を総合的に勘案した上で御判断ください。

なお、自主的に事業所を休止する場合は、事前に利用者等に十分説明の上、利用者に不都合等が生じないよう十分配慮するとともに、本市（各区役所及び障害計画課）に休止する旨を御連絡ください。

○ 事業所を休止した場合の給付費等の請求について

現段階において、給付費の請求が認められるのは、①感染者が出て市町村の要請により事業所を休止する場合、又は②サービス事業所の設置地域で感染が確認されており利用者等に感染するおそれがある等によりサービス事業所での支援を避けることがやむを得ないと市町村が判断する場合で、かつ利用者の居宅等において健康管理や相談支援等のできる限りの支援の提供を行ったと市町村が認める場合のみとします。

よって、事業所が自主休業した場合は請求不可であり、また、市の要請等で事業所が休止した場合でも、上述の支援の提供を行えない場合は給付費の請求は不可とします。

○ 個別支援計画の作成について

営業時間を変更したことなどにより利用者との面談ができなくなった、サービス管理責任者が学校の臨時休校の影響等により出勤できなくなった等の理由により、個別支援計画が作成できない場合については、現時点で3月末日までに更新が予定されていたものについて、電話及び郵送による対応や、面談日を延期する対応を可能とします。

ただし、その経過と状況について後日個別支援計画を作成した際に、必ず記録することとします。

なお、上記の取扱いについては、3月末日までの臨時対応とします。また、各事業所において利用者を安全に受け入れることができる範囲で対応するものであることに十分御注意ください。

問合わせ先

○事業者指導担当

電話 044-200-0082

○事業者指定担当

電話 044-200-3207

○給付係

電話 044-200-2675